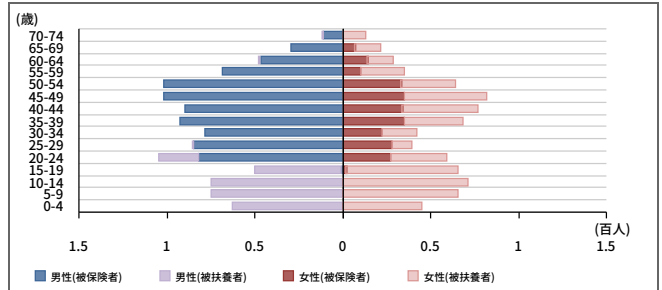


サイボー健康保険組合 サマリー (第3期 令和6年度)

STEP1 基本情報

組合コード	43224
組合名称	サイボー健康保険組合
形態	単一
業種	繊維製品製造業
被保険者数	1,035名
* 平均年齢は特例退職被保険者を除く	男性76% (平均年齢42.5歳) *
	女性24% (平均年齢41.1歳) *
特例退職被保険者数	0名
加入者数	1,856名
適用事業所数	13カ所
対象となる拠点数	55カ所
保険料率 (調整を含む)	96‰



特定健康診査実施率	(全体) 87.5%	(被保険者) 98.7%	(被扶養者) 53.9%
特定保健指導実施率	(全体) 25.6%	(被保険者) 27.7%	(被扶養者) 0.0%

STEP2 健康課題の抽出

優先すべき課題

医療費総額が増えている。	
カテゴリ：医療費・患者数	
特定保健指導実施率が低い。	
カテゴリ：医療費・患者数	
高血圧症で内服治療中でかつ血圧値が受診勧奨基準値以上の者と、糖尿病で内服治療中でかつ血糖値が受診勧奨基準値以上の者が一定数存在することが確認された。	
カテゴリ：健康状況	

STEP3 保健事業の実施計画

事業全体の目的	-
事業全体の目標	-
職場環境の整備	
1 禁煙対策事業の実施	
加入者への意識づけ	
1 加入者へのわかりやすい情報提供	
個別の事業	
1 特定健康診査受診率の向上	
2 特定保健指導対象者の減少	
3 後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進	
4 医療費通知の実施	
5 人間ドック・脳ドック等の費用補助	
6 ハイリスク者に対する受診勧奨の実施	
7 成人病健診（がん健診）等の実施	
8 婦人科健診の実施	
9 インフルエンザ予防接種の補助	
10 体力づくり	
11 宿泊旅行の補助	

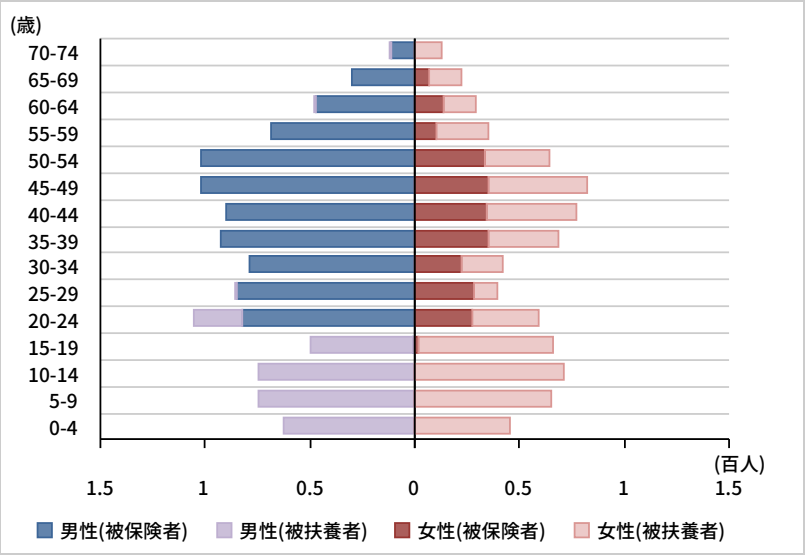
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	43224		
組合名称	サイバー健康保険組合		
形態	単一		
業種	繊維製品製造業		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	1,035名 男性76% (平均年齢42.5歳) * 女性24% (平均年齢41.1歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	1,856名	-名	-名
適用事業所数	13カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	55カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	628 / 718 = 87.5 %					
	被保険者	531 / 538 = 98.7 %					
	被扶養者	97 / 180 = 53.9 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	31 / 121 = 25.6 %					
	被保険者	31 / 112 = 27.7 %					
	被扶養者	0 / 9 = 0.0 %					

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	851	822	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	1,100	1,063	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	1,118	1,080	-	-	-	-
	疾病予防費	8,610	8,319	-	-	-	-
	体育奨励費	496	479	-	-	-	-
	直営保養所費	1,200	1,159	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	13,375	12,923	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	715,781	691,576	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	1.87		-		-	

令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	82人	25～29	85人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	79人	35～39	93人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	90人	45～49	102人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	102人	55～59	69人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	47人	65～69	30人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	27人	25～29	28人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	22人	35～39	35人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	34人	45～49	35人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	33人	55～59	10人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	14人	65～69	7人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	63人	5～9	75人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	75人	15～19	49人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	23人	25～29	1人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	0人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	45人	5～9	65人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	71人	15～19	64人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	32人	25～29	11人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	20人	35～39	33人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	43人	45～49	47人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	31人	55～59	25人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	15人	65～69	15人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	13人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 1.被保険者が、1,000人程度の小規模な健康保険組合である。
- 2.被保険者の7割以上が、男性の被保険者である。
- 3.被保険者の平均年齢が、男女ともに過去より上がってきている。
- 4.当健康保険組合には、医療専門職が不在。
- 5.特定保健指導の実施率は、厚生労働省の目標値を大きく下回っている。
- 6.令和6年度の保健事業費の割合は、医療費や拠出金など他の経常支出が増えた為、低くなっている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
1.生活習慣病のリスク保有者への対策は、特定保健指導のみである。
2.年に1回発行する機関誌を自宅に持ち帰らない被保険者が多い。
3.人間ドック、歯科健診は受診者が固定されている。
4.被扶養者の特定健診の受診率が一定以上なかなか上昇しない。
5.スポーツジムの利用者も固定化されている。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	加入者への分りやすい情報提供
疾病予防	事業主と健康課題を共有して健康宣言！
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査受診率の向上
特定保健指導事業	特定保健指導の実施
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	人間ドック・脳ドックの補助
疾病予防	歯科健診の実施
疾病予防	受診勧奨通知
疾病予防	成人病健康診断の実施
疾病予防	婦人科健診の実施
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
体育奨励	体力づくり
その他	宿泊旅行の補助
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	加入者への分かりやすい情報提供	本人の健診データに基づく個性性を重視した「情報提供」を実施する。	全て	男女	18～74	加入者全員		健診の実施日より、1か月以内にICTを活用した付加価値の高い健診結果の情報提供（個別の提供）をしてもらった。	加入者の健康意識の醸成、自発的な健康の維持改善行動の促進をするため。	健康に対する意識は、高くなっていると思われるが、健康状況・生活習慣の改善の結果までは、まだそれほど反映されていない。	4
	1	事業主と健康課題を共有して健康宣言！	全事業所の喫煙率の低減。	全て	男女	20～75	加入者全員		令和元年度より禁煙外来の保険診療に適用する方に対し、「禁煙外来補助金」を実施。補助金額は1万円とする。	コロナ禍の状況下で、禁煙をすることのリスク等を地道にアピールした結果、一部の方が禁煙に取り組んでくださった。	令和4年度の「禁煙外来補助金」申請は、0人であったが、禁煙に取り組んでくださる方は増えているので、制度の告知方法等を再構築する。	1
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査受診率の向上	健診実施率を向上させ、生活習慣病の予防及び改善を図る。医療機関との個別契約、巡回型健診の組み合わせで実施。	全て	男女	40～74	基準該当者	654	令和4年度特定健診対象者数は743名その内の被扶養者数の対象者は186名被保険者の特定健診受診者数は543名被扶養者の特定健診受診者数は100名で、合計の受診者数は643名であった。	特定健診の実施目標の90%以上を達成させるためには、被扶養者の受診率をあげることが必須であると考え上記の計画を実施している。	被扶養者の受診率をあげるために、更なる保健事業を構築し、令和5年度より実施する。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導の実施	特定保健指導の実施率向上による生活習慣病のリスク保持者の生活習慣・健康状況の改善。保健指導対象者の減少。	全て	男女	40～74	基準該当者	873	令和4年度の実施状況は以下の通り。動機付け支援の対象者は49名。終了者は13名。積極的支援の対象者は55名。終了者は19名であった。	事業主の協力のもと、勤務時間内に参加してもらえる体制を確立。保健指導を実施する対象者の一人一人に保健指導を受けてもらう必要性を丁寧に説明した結果、意識付けが出来てきている。	特定保健指導を受診してもらっても対象者から抜け出せず毎年同じメンバーが対象となっていることから今後は結果を重視した保健指導を実施する方法を検討する。	1
保健指導宣伝	7	後発医薬品の使用促進	後発医薬品の使用促進。調剤医療費の適正化。	全て	男女	0～74	加入者全員		令和4年度の後発医薬品の使用割合は、前年度の実績より約2%上昇して87.34%であった。	後発医薬品の希望シールやシール等の配布、機関誌等を利用したアピール等、被保険者・被扶養者に対し後発医薬品の使用促進を地道に行なった成果が実を結んできたと思われる。	使用割合が80%以下の実績になった場合は、差額通知等の実績も検討したい。	4
	2,8	医療費通知	1年間で支払っている医療費の認識をしてもらう。医療費の適正化。	全て	男女	0～74	加入者全員	50	令和4年度の医療費通知を行なった世帯は、886世帯で昨年度より70世帯増加している。被保険者一人当たりの法定給付費の支払額の実績は昨年度と比較すると16,195円増加している。	1年間で支払っている医療費を認識してもらい、医療費の適正につなげるため。また確定申告の際の医療費控除にも利用出来るという利便性も考慮している。	通知回数が少ないため、被保険者のチェックする機会が減ったことが、不安要素ではある。	4
疾病予防	2,3	人間ドック・脳ドックの補助	健康状態の確認。疾病の早期発見、早期治療による重症化の予防。	全て	男女	40～74	基準該当者	481	令和4年度の受診者実績数は15名で昨年度より多少減っている。	疾病の早期発見・早期治療による重症化予防として、遠方の被保険者・被扶養者が、契約医療機関以外でも受診出来る体制を構築している。	節目年齢での受診を促進させるために、新たな保健事業を構築する必要性を感じている。	1

予 算 科 目	注1) 事業 分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	歯科健診の実施	齲歯、歯周病等の予防、早期発見、早期治癒を目指す。	全て	男女	0 ～ 74	被保険者、被扶養者	55	令和4年度の実績も1名とさみしい結果となった。	被保険者の利便性と不公平感の解消を考えて始めた保健事業である。会場健診をすることが出来なくなったという理由もあった。	このまま契約を継続してもさほど実績は上がらないであろうと考え、令和5年度は契約を更新しないつもりですが、歯科健診に対する新たな保健事業の構築に悩んでいる。	1
	2,4	受診勧奨通知	健診結果が受診勧奨領域にある高リスク者を早期受診につなげる。	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者		令和4年度の各種がん検診による受診勧奨対象者は35名であった。	早期受診・早期治療による重症化を予防し、医療費を削減するためである。	事業所とのコラボヘルスで、定期健診の結果からの受診勧奨も実施してみたが、対象者が多すぎて管理しきれなかった。受診勧奨の基準となる数値が、厳しすぎるのが起因しているかもしれない。	4
	3	成人病健康診断の実施	早期発見・早期治療による医療費の削減。	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	4,332	令和4年度の実績値は以下の通り。 血液・尿検査 672名（受診率100%） 胃部検査 326名（受診率58%） 大腸がん検査 469名（受診率84%） 前立腺検査 196名（受診率60%） 子宮がん検査 10名（受診率4%） 肺がん喀痰検査 33名	情報誌を利用し、がん検診における早期発見・早期治療の大切さを加入者に意識させた。事業所で実施している定期健診と成人病健診を同時に出来るように設定している。	令和4年度より会場健診で行っていた子宮がん検診の自己採取法を中止した為受診率が、大幅に減ってしまった。	2
	3	婦人科健診の実施	婦人科疾患の早期発見及び早期治療による重症化の予防。	全て	女性	40 ～ 74	被扶養者、基準該当者	176	令和4年度の子宮がん検診の受診実績は、186人中41人で前年度の実績より多少減少した。	令和4年度から巡回健診で行っていた子宮がん検診の自己採取法が中止となる為、とりあえず、子宮がん検診の補助規程を新設して対応をした。	被扶養者の子宮がん検診の補助の申請者は、公告がよく周知されなかったせいか、申請実績は1名であった。今後原因を追求し、改善していく。	1
	3	インフルエンザ予防接種の補助	インフルエンザの予防及び重篤化の予防。	全て	男女	3 ～ 74	被保険者、被扶養者	1,103	予防接種期間は、令和4年10月から令和5年2月末まで。 令和5年度は、延べ920人の方が接種しました。	重症化予防の保健事業として定着している。事業所でも予防接種を積極的に受けるように働きかけている。	集団予防接種が受けられなかった方は、後日医療機関で各自接種してもらうことも認めているがそのまま受けない方もいる。	3
	2,5	体力づくり	加入者への運動習慣の定着。 特定保健指導後の健康づくりの機会の提供。	全て	男女	16 ～ （上限なし）	加入者全員	396	令和4年度の施設利用者の実績は、1か月で約3名の利用出、一人当たりの利用回数は約3回であった。	各事業所の本社の近くにあるスポーツジムの為仕事帰りなど気軽に利用できる。遠方の被保険者の方も利用できるように事業所の協力を得て利用できる施設エリアを拡大した。	利用者がきまっている。（同じ人しか利用しない。）遠方の被保険者が利用できる施設は、特別割引料金の対象となっていない為、利用者が少ない。	1
その他	5	宿泊旅行の補助	加入者の健康保持やリフレッシュ（メンタルケア）	全て	男女	4 ～ 74	被保険者、被扶養者	225	令和4年度の申請件数は、コロナ禍が落ち着いたこともあり昨年度より増加して48件となった。	毎年発行する機関誌で周知をしている保健事業であり、新入社員で被保険者になられた方にも健保組合の業務に関わりやすい保健事業として定着している。	コロナ禍によって生活様式が一変し、旅行等に行かれる人も減ってしまいましたが、早く元の生活様式に戻れることを期待します。	1

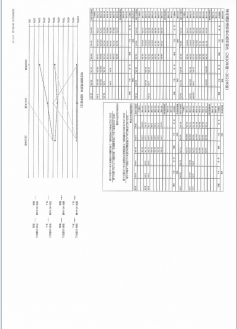
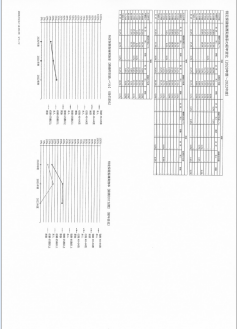
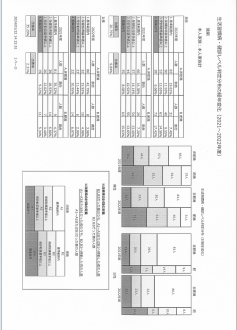
注1） 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2） 1．39%以下 2．40%以上 3．60%以上 4．80%以上 5．100%

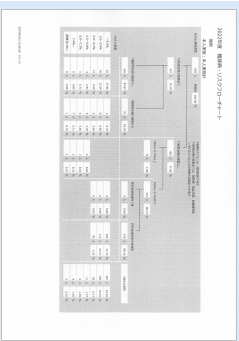
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		-	特定健診分析	-
イ		-	特定保健指導分析	-
ウ		-	健康リスク分析	-

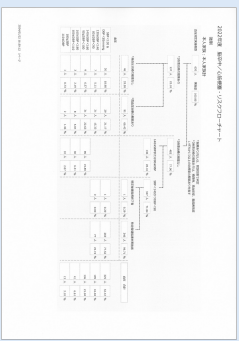
工



健康リスク分析

-

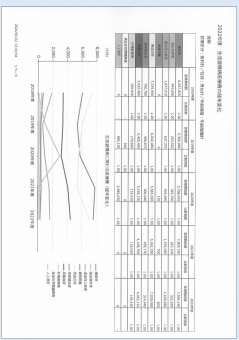
オ



健康リスク分析

-

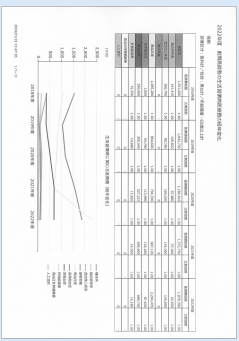
カ



医療費・患者数分析

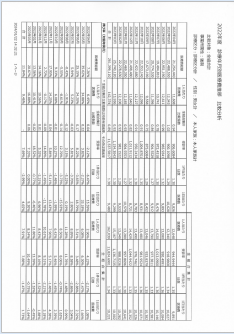
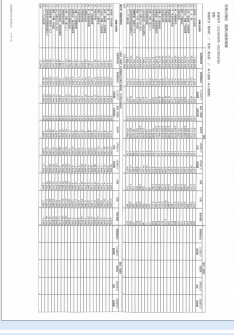
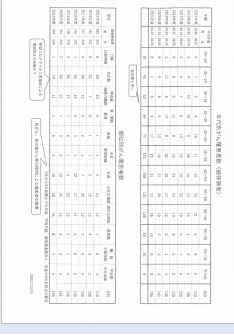
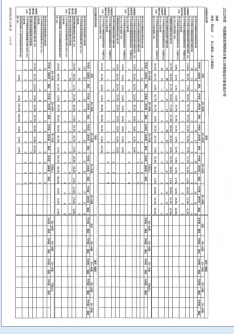
-

キ



医療費・患者数分析

-

ク		医療費・患者数分析	-
ケ		医療費・患者数分析	-
コ		医療費・患者数分析	-
サ		特定保健指導分析	-

特定健診受診率の経年変化（2020年度～2022年度）

2022年度 年齢区分	強制			任継		
	合 計	本人	家族	合 計	本人	家族
30-34歳	-	-	-	-	-	-
35-39歳	-	-	-	-	-	-
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-
40-44歳	83.5%	97.5%	41.0%	100.0%	100.0%	-
45-49歳	87.6%	98.4%	56.8%	-	-	-
50-54歳	91.0%	99.1%	58.6%	-	-	-
55-59歳	93.8%	100.0%	75.0%	-	-	-
60-64歳	87.7%	100.0%	41.2%	50.0%	0.0%	100.0%
65-69歳	84.2%	100.0%	53.8%	85.7%	100.0%	50.0%
70-74歳	71.4%	100.0%	45.5%	-	-	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-
40歳以上合計	87.6%	98.9%	53.7%	80.0%	85.7%	66.7%

2021年度 年齢区分	強制			任継		
	合 計	本人	家族	合 計	本人	家族
30-34歳	-	-	-	-	-	-
35-39歳	-	-	-	-	-	-
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-
40-44歳	84.8%	97.5%	48.8%	-	-	-
45-49歳	90.6%	98.5%	64.1%	-	-	-
50-54歳	86.8%	98.1%	52.8%	-	-	-
55-59歳	94.6%	100.0%	79.2%	-	-	-
60-64歳	88.4%	100.0%	52.9%	42.9%	0.0%	75.0%
65-69歳	84.4%	100.0%	44.4%	50.0%	50.0%	-
70-74歳	61.9%	100.0%	33.3%	-	-	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-
40歳以上合計	87.6%	98.6%	56.1%	45.5%	28.6%	75.0%

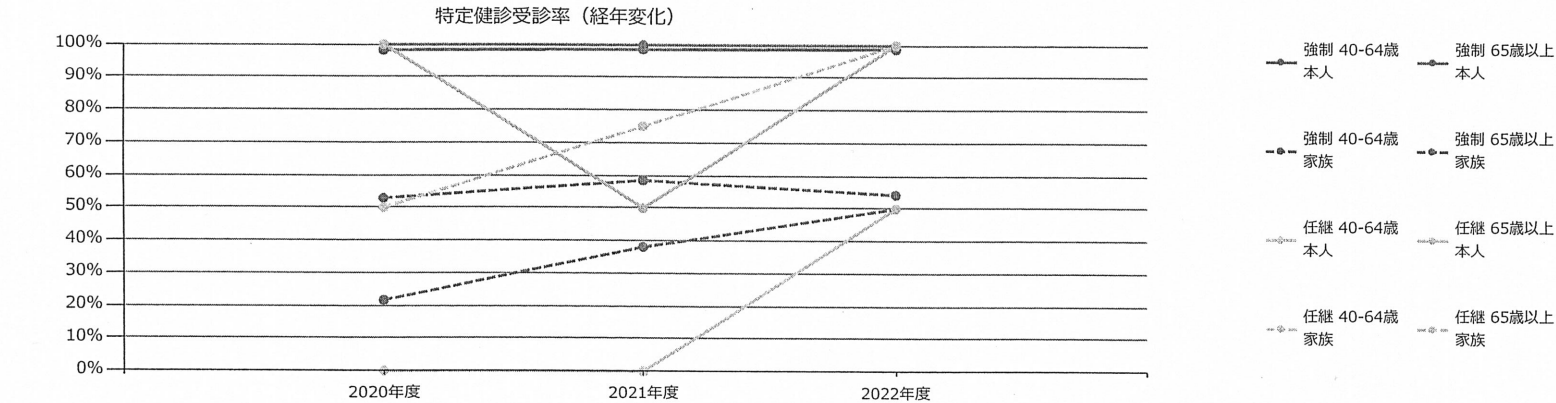
2020年度 年齢区分	強制			任継		
	合 計	本人	家族	合 計	本人	家族
30-34歳	-	-	-	-	-	-
35-39歳	-	-	-	-	-	-
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-
40-44歳	82.9%	98.3%	40.5%	-	-	-
45-49歳	88.1%	97.7%	57.5%	-	-	-
50-54歳	90.3%	99.0%	63.6%	0.0%	0.0%	-
55-59歳	88.6%	98.5%	57.1%	-	-	-
60-64歳	86.1%	98.2%	47.1%	33.3%	0.0%	50.0%
65-69歳	76.7%	100.0%	30.0%	100.0%	100.0%	-
70-74歳	47.6%	100.0%	15.4%	50.0%	100.0%	0.0%
75歳以上	-	-	-	-	-	-
40歳以上合計	85.4%	98.4%	48.9%	44.4%	50.0%	33.3%

継続受診率 年齢区分	強制			任継		
	合 計	本人	家族	合 計	本人	家族
30-34歳	-	-	-	-	-	-
35-39歳	-	-	-	-	-	-
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-
40-44歳	77.2%	94.4%	19.0%	-	-	-
45-49歳	81.6%	95.0%	44.2%	-	-	-
50-54歳	86.4%	95.6%	48.1%	-	-	-
55-59歳	89.2%	100.0%	58.3%	-	-	-
60-64歳	87.1%	96.6%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%
65-69歳	78.4%	100.0%	33.3%	50.0%	60.0%	0.0%
70-74歳	60.0%	100.0%	27.3%	-	-	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-
40歳以上合計	82.9%	96.3%	41.3%	37.5%	50.0%	0.0%

継続未受診率 年齢区分	強制			任継		
	合 計	本人	家族	合 計	本人	家族
30-34歳	-	-	-	-	-	-
35-39歳	-	-	-	-	-	-
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-
40-44歳	12.0%	1.4%	47.6%	-	-	-
45-49歳	6.7%	0.0%	25.6%	-	-	-
50-54歳	5.0%	0.0%	25.9%	-	-	-
55-59歳	5.4%	0.0%	20.8%	-	-	-
60-64歳	5.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
65-69歳	13.5%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%
70-74歳	25.0%	0.0%	45.5%	-	-	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-
40歳以上合計	7.8%	0.2%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%

※継続受診率の定義
2020-2022年度において特定健診を3度すべて受診した者の人数
2020-2022年度の3年間継続して特定健診の対象者であった者の人数

※継続未受診率の定義
2020-2022年度において特定健診を一度も受診していない者の人数
2020-2022年度の3年間継続して特定健診の対象者であった者の人数



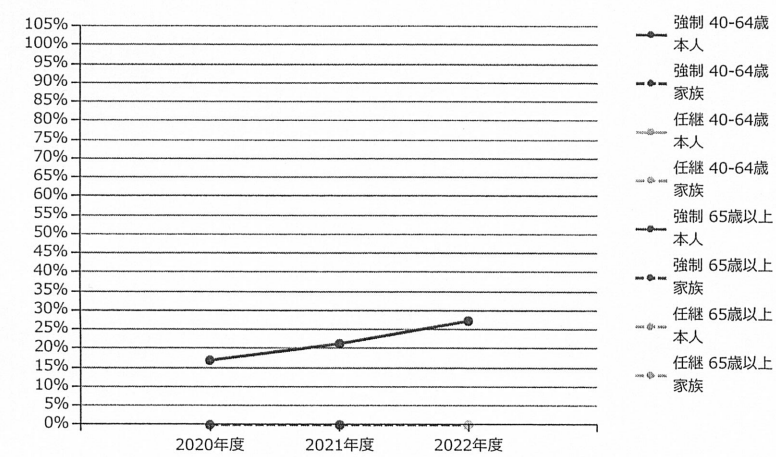
特定保健指導実施率の経年変化（2020年度～2022年度）

2022年度 年齢区分	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
	合 計	本人	家族	合 計	本人	家族	合 計	本人	家族	合 計	本人	家族
40-44歳	30.8%	30.8%	-	80.0%	80.0%	-	0.0%	0.0%	-	-	-	-
45-49歳	42.9%	42.9%	-	18.2%	22.2%	0.0%	-	-	-	-	-	-
50-54歳	17.4%	18.2%	0.0%	22.2%	25.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
55-59歳	25.0%	25.0%	-	16.7%	20.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
60-64歳	20.0%	20.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	0.0%	-	0.0%
65-69歳	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	0.0%	0.0%	-
70-74歳	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	26.9%	27.3%	0.0%	26.0%	30.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%

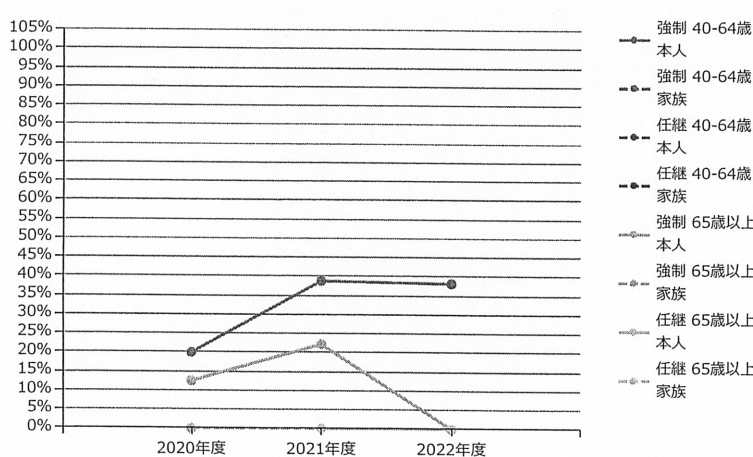
2021年度 年齢区分	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
	合 計	本人	家族	合 計	本人	家族	合 計	本人	家族	合 計	本人	家族
40-44歳	18.2%	18.2%	-	35.3%	37.5%	0.0%	-	-	-	-	-	-
45-49歳	10.5%	10.5%	-	45.0%	56.3%	0.0%	-	-	-	-	-	-
50-54歳	38.9%	38.9%	-	27.3%	30.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
55-59歳	22.2%	22.2%	-	14.3%	25.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
60-64歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-	-
65-69歳	-	-	-	14.3%	16.7%	0.0%	-	-	-	0.0%	0.0%	-
70-74歳	-	-	-	25.0%	33.3%	0.0%	-	-	-	-	-	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	21.0%	21.3%	0.0%	30.4%	36.2%	0.0%	-	-	-	0.0%	0.0%	-

2020年度 年齢区分	強制					
	合 計	本人	家族	合 計	本人	家族
40-44歳	35.3%	35.3%	-	8.3%	10.0%	0.0%
45-49歳	11.1%	11.1%	-	22.2%	25.0%	0.0%
50-54歳	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	-
55-59歳	25.0%	28.6%	0.0%	28.6%	40.0%	0.0%
60-64歳	33.3%	33.3%	-	0.0%	0.0%	-
65-69歳	-	-	-	14.3%	16.7%	0.0%
70-74歳	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%
75歳以上	-	-	-	-	-	-
合 計	16.4%	16.9%	0.0%	16.1%	18.8%	0.0%

特定保健指導実施率【積極的支援レベル】（経年変化）



特定保健指導実施率【動機付け支援】（経年変化）



生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化（2021～2022年度）

強制

本人家族：本人家族計

男性

2022年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	83	19.81%	31	7.40%
2.保健指導基準値以上	50	11.93%	40	9.55%
3.受診勧奨基準値以上	53	12.65%	61	14.56%
4.服薬投与	28	6.68%	73	17.42%

2021年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	66	16.38%	29	7.20%
2.保健指導基準値以上	57	14.14%	54	13.40%
3.受診勧奨基準値以上	44	10.92%	55	13.65%
4.服薬投与	35	8.68%	63	15.63%

改善率
20.75%

改悪率
9.84%

女性

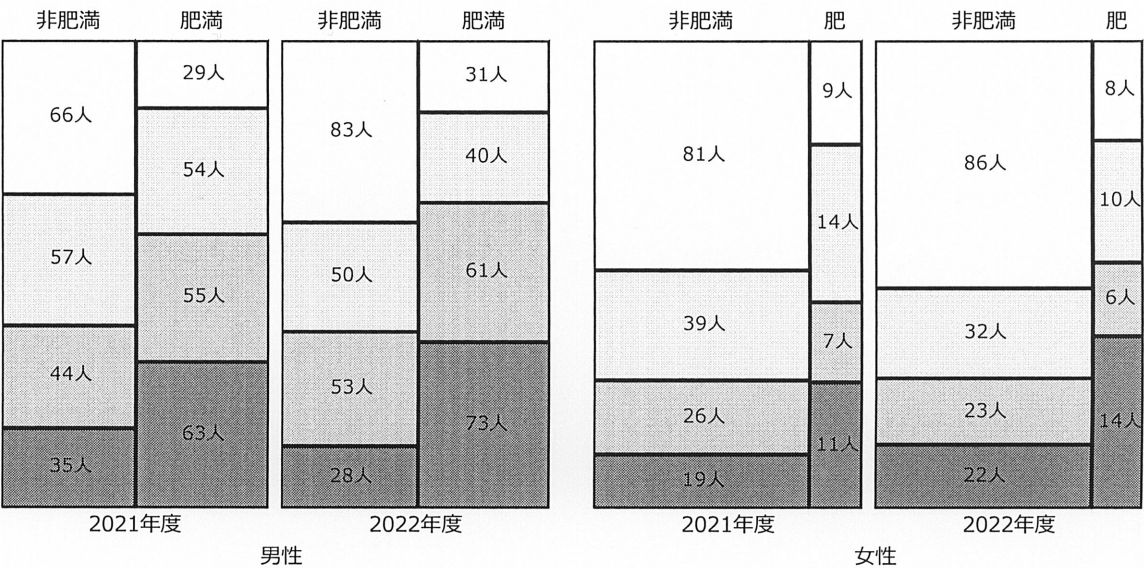
2022年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	86	42.79%	8	3.98%
2.保健指導基準値以上	32	15.92%	10	4.98%
3.受診勧奨基準値以上	23	11.44%	6	2.99%
4.服薬投与	22	10.95%	14	6.97%

2021年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	81	39.32%	9	4.37%
2.保健指導基準値以上	39	18.93%	14	6.80%
3.受診勧奨基準値以上	26	12.62%	7	3.40%
4.服薬投与	19	9.22%	11	5.34%

改善率
35.29%

改悪率
2.31%

生活習慣病・健診レベル判定分布（対前年変化）



※改善率の計算の定義

$$\frac{\text{B2,B3だった者のうち、A1～A3またはB1へ移動した者の人数}}{\text{B2,B3だった者の人数}}$$

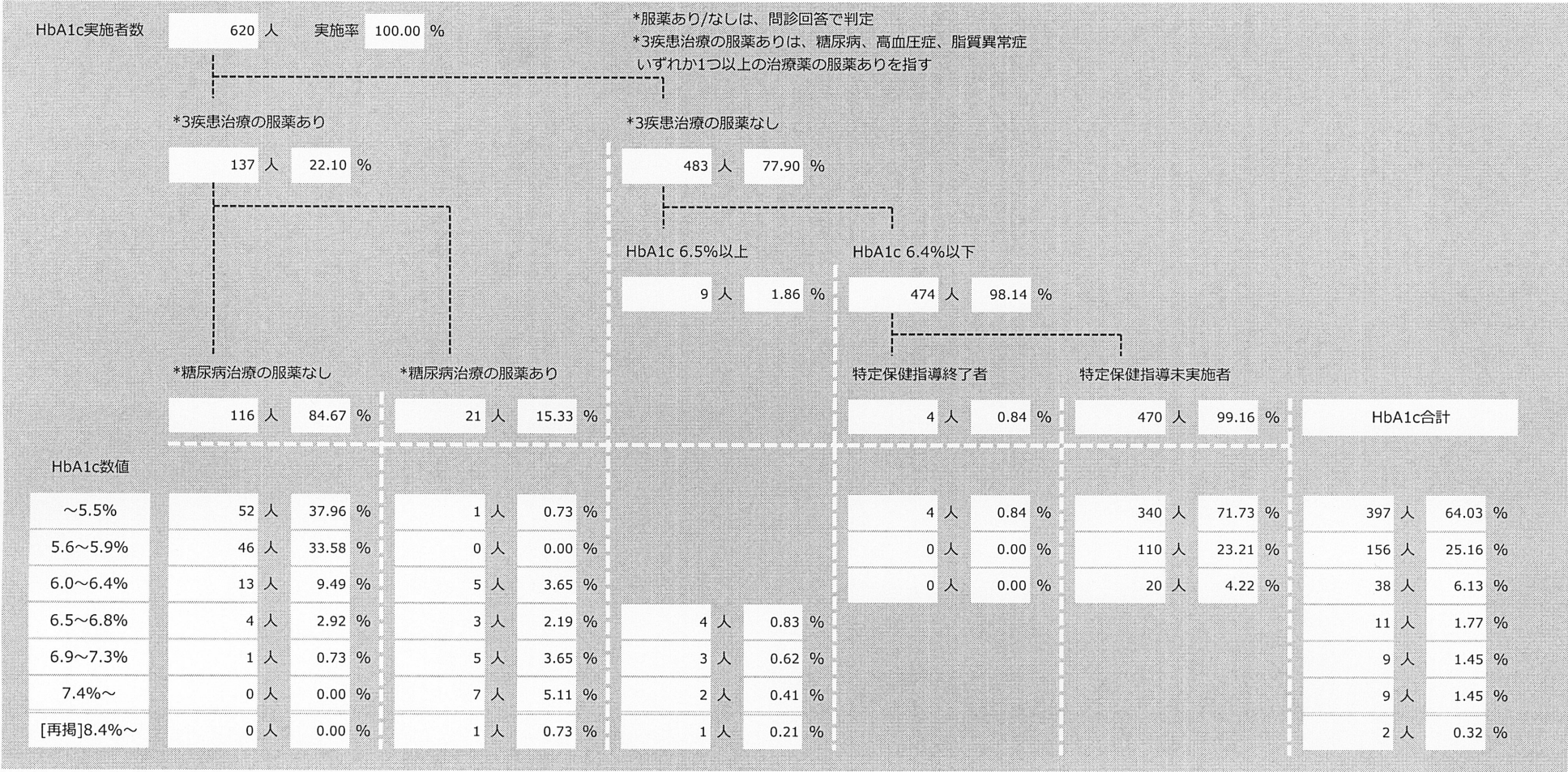
※改悪率の計算の定義

$$\frac{\text{A1～A3またはB1だった者のうち、B2,B3へ移動した者の人数}}{\text{A1～A3またはB1だった者の人数}}$$

非肥満	肥満
A1 基準範囲内	B1 基準範囲内
A2 保健指導基準値以上	B2 保健指導基準値以上
A3 受診勧奨基準値以上	B3 受診勧奨基準値以上
A4 服薬投与	B4 服薬投与

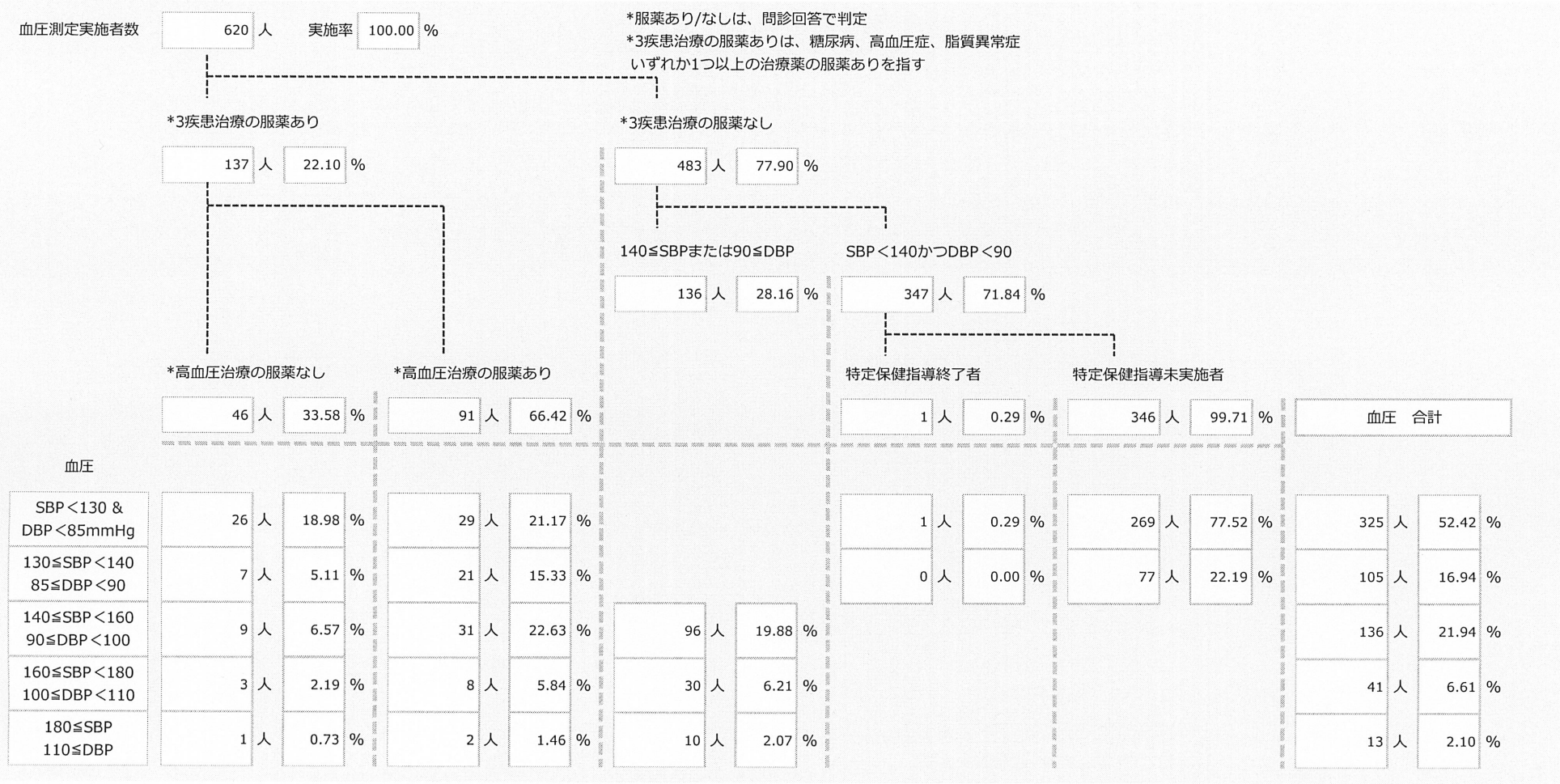
2022年度 糖尿病・リスクフローチャート

強制
本人家族：本人家族計



2022年度 脳卒中／心筋梗塞・リスクフローチャート

強制
本人家族：本人家族計



2022年度 生活習慣病医療費の経年変化

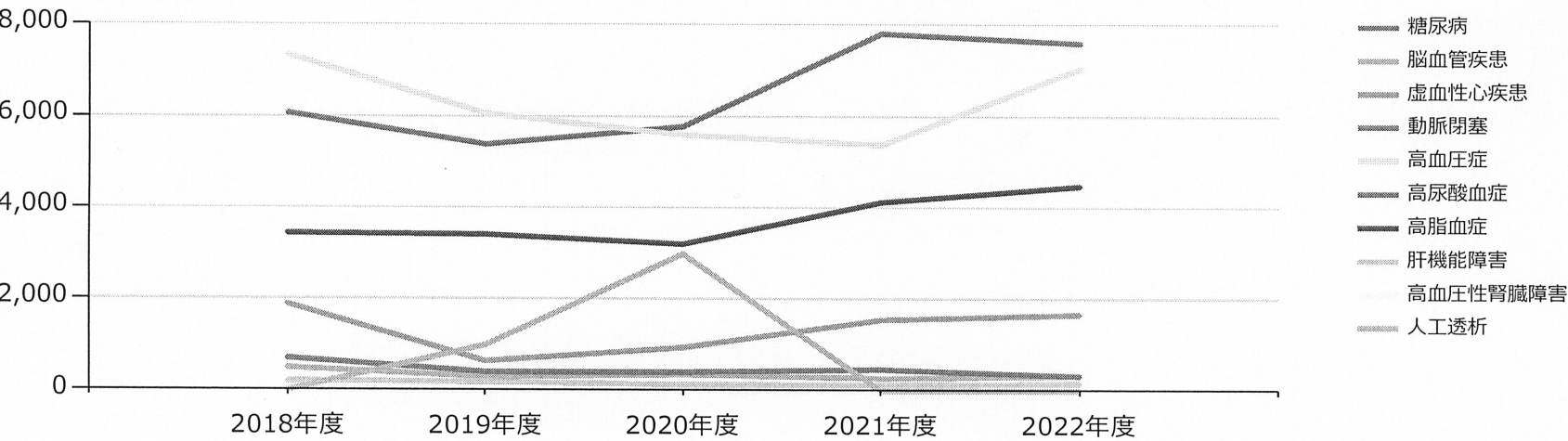
強制

診療区分：医科計／性別：男女計／年齢階層：年齢階層計

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数
糖尿病	6,057,820	1.00	5,366,990	1.00	5,768,010	1.00	7,809,150	1.00	7,594,190	1.00
脳血管疾患	494,690	1.00	293,520	1.00	345,320	1.00	267,100	1.00	322,650	1.00
虚血性心疾患	1,877,010	1.00	637,370	1.00	934,040	1.00	1,539,640	1.00	1,659,850	1.00
動脈閉塞	0	-	0	-	120	1.00	700	1.00	820	1.00
高血圧症	7,334,400	1.00	6,042,480	1.00	5,581,020	1.00	5,362,550	1.00	7,039,090	1.00
高尿酸血症	700,780	1.00	400,670	1.00	400,040	1.00	458,170	1.00	314,440	1.00
高脂血症	3,432,480	1.00	3,405,400	1.00	3,195,130	1.00	4,109,700	1.00	4,462,110	1.00
肝機能障害	199,940	1.00	179,920	1.00	119,910	1.00	119,020	1.00	149,430	1.00
高血圧性腎臓障害	0	-	540	1.00	0	-	0	-	0	-
人工透析	0	-	983,120	1.00	2,985,630	1.00	0	-	0	-

(千円)

生活習慣病に関わる医療費（経年変化）



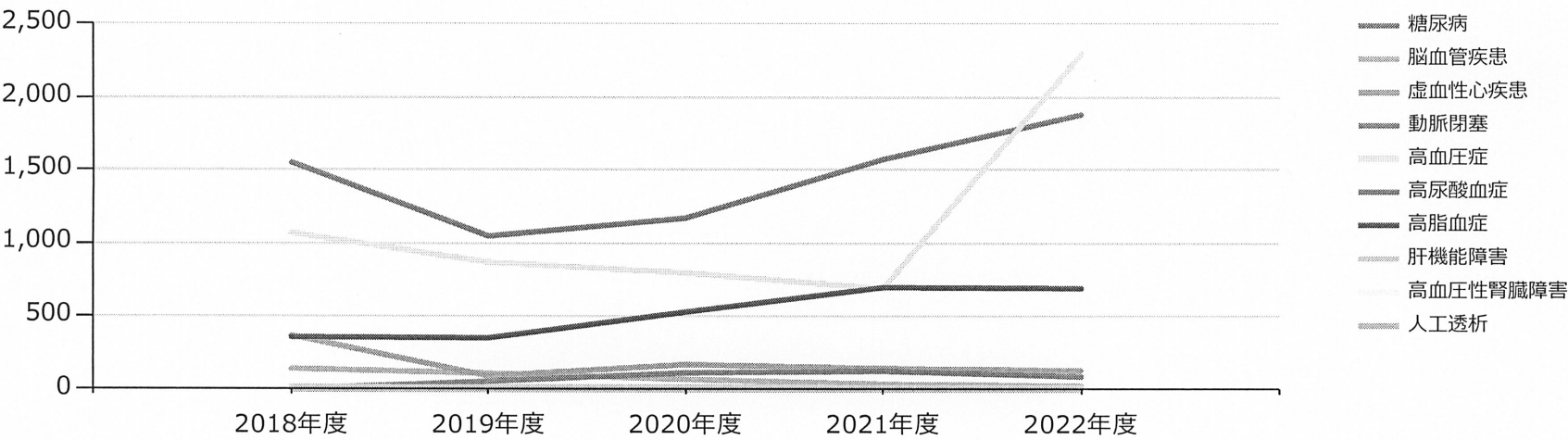
2022年度 前期高齢者の生活習慣病医療費の経年変化

強制

診療区分：医科計／性別：男女計／年齢階層：65歳以上計

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数
糖尿病	1,551,000	1.00	1,043,730	1.00	1,166,910	1.00	1,572,750	1.00	1,878,390	1.00
脳血管疾患	141,410	1.00	109,820	1.00	67,880	1.00	37,260	1.00	24,930	1.00
虚血性心疾患	366,790	1.00	90,180	1.00	169,030	1.00	144,000	1.00	129,850	1.00
動脈閉塞	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
高血圧症	1,065,280	1.00	864,600	1.00	794,530	1.00	687,120	1.00	2,294,470	1.00
高尿酸血症	1,850	1.00	54,700	1.00	113,990	1.00	126,260	1.00	87,630	1.00
高脂血症	356,660	1.00	350,540	1.00	527,210	1.00	695,600	1.00	688,730	1.00
肝機能障害	15,550	1.00	14,680	1.00	17,820	1.00	14,950	1.00	14,180	1.00
高血圧性腎臓障害	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
人工透析	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(千円) 生活習慣病に関わる医療費（経年変化）



2022年度 診療年月別医療費推移 比較分析

比較対象：全組合計

事業所属性：強制

診療区分：診療区分計 / 性別：男女計 / 本人家族：本人家族計

							全 組 合 集 計			
	医療費総額	1人当たり 医療費	全組合集計 比較指数	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
2022年04月	21,254,440	11,608	0.94	906.6084	1.30	9,826	12,648	944.9444	1.35	9,891
2022年05月	22,488,550	12,343	1.02	900.1098	1.29	10,628	12,340	918.9868	1.34	10,027
2022年06月	22,951,190	12,611	0.99	965.9341	1.32	9,893	13,080	950.4991	1.36	10,084
2022年07月	19,494,810	10,741	0.78	972.4518	1.30	8,476	14,020	1,013.0900	1.36	10,146
2022年08月	20,774,530	11,396	0.84	904.5529	1.27	9,912	13,790	977.3811	1.33	10,581
2022年09月	17,673,190	9,558	0.75	875.6084	1.29	8,452	13,046	933.8379	1.35	10,382
2022年10月	22,353,140	12,096	0.91	1,004.8701	1.35	8,931	13,480	981.9524	1.36	10,071
2022年11月	22,422,680	12,127	0.91	950.2434	1.30	9,783	13,490	976.7461	1.35	10,226
2022年12月	21,498,480	11,640	0.82	1,011.9112	1.32	8,721	14,429	1,044.9422	1.33	10,352
2023年01月	22,469,350	12,185	0.93	904.5553	1.27	10,579	13,280	957.8696	1.30	10,641
2023年02月	22,278,630	12,108	0.93	983.1522	1.29	9,533	13,249	988.0236	1.30	10,282
2023年03月	25,740,120	13,936	0.93	1,154.3043	1.30	9,299	15,167	1,136.7135	1.33	10,002
合 計	261,399,110	142,374	0.89	11,537.5817	1.30	9,480	162,039	11,824.6901	1.34	10,221

伸び率 (対前年同月)							全 組 合 集 計			
* 全組合集計比較指数は対前年増減差、その他は増減率										
	医療費総額	1人当たり 医療費	全組合集計 比較指数	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
2022年04月	7.26%	6.45%	0.04	-2.12%	-6.47%	15.59%	2.96%	4.23%	-2.17%	1.08%
2022年05月	35.62%	34.88%	0.22	3.82%	-2.27%	33.18%	6.08%	6.30%	-1.47%	1.66%
2022年06月	25.15%	24.20%	0.17	8.22%	-3.65%	18.79%	3.51%	3.48%	-2.86%	2.32%
2022年07月	5.94%	5.23%	-0.03	5.81%	-3.70%	2.80%	8.89%	8.58%	-2.86%	3.04%
2022年08月	-0.43%	-1.91%	-0.12	3.15%	-5.22%	0.19%	11.28%	11.76%	-1.48%	0.99%
2022年09月	-5.55%	-8.61%	-0.14	12.70%	-3.73%	-15.93%	8.56%	8.06%	-0.74%	1.63%
2022年10月	9.33%	6.08%	-0.01	10.27%	-1.46%	-1.99%	6.42%	5.46%	-1.45%	2.39%
2022年11月	17.95%	14.25%	0.04	5.84%	-5.11%	13.43%	7.96%	5.17%	-1.46%	4.38%
2022年12月	2.72%	-0.17%	-0.09	14.89%	-1.49%	-11.78%	10.61%	9.51%	-2.21%	3.18%
2023年01月	14.16%	10.56%	0.01	5.32%	-2.31%	6.96%	8.43%	8.16%	-1.52%	1.88%
2023年02月	13.56%	10.41%	-0.02	18.52%	-0.77%	-6.46%	11.86%	13.59%	-1.52%	-0.49%
2023年03月	20.67%	16.88%	0.06	7.33%	0.00%	9.30%	8.24%	10.49%	-0.75%	-1.64%
合 計	11.84%	9.46%	-	7.69%	-2.99%	4.65%	7.91%	7.88%	-1.47%	1.73%

疾病分類別 傷病分配医療費

診療年月：2022年04月～2023年03月計

強制

診療区分：医科計 / 性別：男女計 / 本人家族：本人家族計

疾病19分類	強制										組合（強制）				
	医療費総額	医療費割合	1人当たり 医療費	組合（強制） 比較指数	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	件数	日数	受診者数	医療費割合	1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
01：感染症・寄生虫症	7,500,550	3.15%	4,085	1.00	879.5099	1.56	2,972	1,615	2,524	532					
02：新 生 物	30,033,940	12.61%	16,356	1.00	717.2226	1.59	14,363	1,317	2,091	287					
03：血液・造血器・免疫障害	1,353,610	0.57%	737	1.00	326.2083	1.64	1,374	599	985	169					
04：内分泌・栄養・代謝疾患	18,242,200	7.66%	9,934	1.00	2,008.9857	1.37	3,620	3,689	5,039	426					
05：精神・行動障害	6,440,040	2.70%	3,507	1.00	782.0286	1.34	3,354	1,436	1,920	128					
06：神経系疾患	6,975,400	2.93%	3,799	1.00	776.5827	1.43	3,419	1,426	2,040	197					
07：眼・付属器疾患	10,060,870	4.22%	5,479	1.00	1,801.4976	1.25	2,424	3,308	4,151	692					
08：耳・乳様突起疾患	2,048,850	0.86%	1,116	1.00	336.0109	1.45	2,294	617	893	211					
09：循環器系疾患	21,575,060	9.06%	11,750	1.00	1,443.1586	1.35	6,011	2,650	3,589	308					
10：呼吸器系疾患	26,998,860	11.33%	14,703	1.00	4,020.6943	1.41	2,598	7,383	10,394	1,152					
11：消化器系疾患	16,320,110	6.85%	8,888	1.00	2,303.0633	1.50	2,568	4,229	6,355	637					
12：皮膚・皮下組織疾患	18,711,060	7.85%	10,190	1.00	2,551.9401	1.39	2,870	4,686	6,519	673					
13：筋骨格系・結合組織疾患	11,849,170	4.97%	6,453	1.00	1,369.6392	1.77	2,665	2,515	4,446	408					
14：腎尿路生殖器系疾患	6,774,670	2.84%	3,689	1.00	762.9680	1.55	3,121	1,401	2,171	293					
15：妊娠・分娩・産じょく	1,613,360	0.68%	879	1.00	47.9238	3.52	5,204	88	310	27					
16：周産期発生病態	3,174,300	1.33%	1,729	1.00	31.0415	5.07	10,984	57	289	11					
17：先天奇形変形・染色体異常	7,480,390	3.14%	4,074	1.00	123.0769	2.30	14,385	226	520	48					
18：他に分類されないもの	3,108,060	1.30%	1,693	1.00	1,014.0231	1.37	1,221	1,862	2,546	614					
19：損傷・中毒・外因性	13,254,150	5.56%	7,218	1.00	530.9735	2.03	6,687	975	1,982	341					
21：健康影響・保健サービス	376,290	0.16%	205	1.00	69.7073	1.56	1,881	128	200	34					
22：重症急性呼吸器症候群など	22,456,490	9.43%	12,230	1.00	676.3785	1.49	12,126	1,242	1,852	783					
88：ワープ口病名等	1,885,550	0.79%	1,027	1.00	170.4561	1.24	4,872	313	387	227					
合計	238,232,980	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伸び率（対前年同月）											* 組合（強制）比較指数は対前年増減率、その他は増減率				
疾病19分類	医療費総額	医療費割合	1人当たり 医療費	組合（強制） 比較指数	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	件数	日数	受診者数	組合（強制）				
											医療費割合	1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
01：感染症・寄生虫症	11.40%	-0.63%	9.05%	0.00	-0.15%	-12.85%	25.30%	2.02%	-11.06%	8.57%					
02：新 生 物	-2.95%	-13.45%	-5.02%	0.00	1.81%	-11.17%	5.08%	4.03%	-7.64%	1.77%					
03：血液・造血器・免疫障害	-0.49%	-10.94%	-2.64%	0.00	-6.35%	-21.15%	31.23%	-4.31%	-24.17%	0.60%					
04：内分泌・栄養・代謝疾患	-2.85%	-13.35%	-4.92%	0.00	4.86%	-1.44%	-7.49%	7.14%	5.00%	6.23%					
05：精神・行動障害	-6.15%	-16.41%	-8.15%	0.00	-1.44%	-11.26%	5.27%	0.70%	-10.86%	-14.09%					
06：神経系疾患	30.11%	16.27%	27.36%	0.00	11.12%	-4.67%	20.26%	13.54%	8.17%	0.00%					
07：眼・付属器疾患	1.29%	-9.83%	-0.87%	0.00	0.55%	-1.57%	-0.08%	2.73%	1.39%	10.72%					
08：耳・乳様突起疾患	-3.08%	-14.00%	-5.10%	0.00	10.40%	-5.84%	-8.42%	12.80%	5.81%	24.85%					
09：循環器系疾患	50.51%	34.22%	47.32%	0.00	3.91%	-1.46%	43.08%	6.17%	5.19%	3.36%					
10：呼吸器系疾患	6.94%	-4.71%	4.66%	0.00	23.62%	-5.37%	-10.63%	26.31%	19.68%	24.41%					
11：消化器系疾患	-2.71%	-13.29%	-4.78%	0.00	5.10%	-6.83%	-2.76%	7.39%	0.03%	9.08%					
12：皮膚・皮下組織疾患	19.48%	6.37%	16.94%	0.00	12.91%	2.21%	1.27%	15.36%	17.97%	3.38%					
13：筋骨格系・結合組織疾患	-3.37%	-13.86%	-5.42%	0.00	5.78%	-11.06%	0.45%	8.08%	-3.81%	2.26%					
14：腎尿路生殖器系疾患	48.70%	32.09%	45.52%	0.00	21.34%	4.03%	15.42%	23.98%	28.84%	8.92%					
15：妊娠・分娩・産じょく	-65.15%	-68.81%	-65.88%	0.00	-61.20%	32.33%	-33.57%	-60.36%	-47.55%	-20.59%					
16：周産期発生病態	4.61%	-6.99%	2.43%	0.00	-37.32%	-1.93%	66.50%	-35.96%	-37.17%	-26.67%					
17：先天奇形変形・染色体異常	12.88%	0.64%	10.50%	0.00	74.17%	-38.83%	3.77%	77.95%	8.79%	17.07%					
18：他に分類されないもの	-14.64%	-23.98%	-16.44%	0.00	8.60%	-8.67%	-15.44%	10.97%	0.95%	10.83%					
19：損傷・中毒・外因性	97.16%	75.39%	92.94%	0.00	18.98%	10.33%	46.52%	21.57%	34.56%	14.81%					
21：健康影響・保健サービス	-48.54%	-52.94%	-49.63%	0.00	-25.87%	7.59%	-36.96%	-24.26%	-18.37%	-33.33%					
22：重症急性呼吸器症候群など	64.04%	46.20%	60.56%	0.00	75.66%	-15.34%	7.62%	79.48%	52.43%	66.24%					
88：ワープ口病名等	-19.27%	-28.18%	-21.00%	0.00	-4.86%	5.98%	-21.15%	-2.80%	2.38%	4.13%					
合計	12.20%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年代別がん罹患患者数（被保険者）

年齢	平均年齢		20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	その他	合計
	男	女													
2015年度	39.86	38.67	6	7	5	4	10	11	15	15	21	8	8	0	110
2016年度	39.92	39.79	3	6	10	10	9	18	16	13	14	4	5	0	108
2017年度	40.13	39.62	2	6	7	6	13	23	16	22	19	5	7	0	126
2018年度	40.32	39.59	6	8	6	11	8	18	23	23	13	8	6	0	130
2019年度	40.63	39.16	3	11	8	17	8	30	26	17	16	5	1	3	145
2020年度	41.13	39.60	8	5	8	9	12	18	31	20	19	6	2	3	141
2021年度	41.37	40.28	8	2	8	9	17	25	31	11	26	13	6	0	156
			36	45	52	66	77	143	158	121	128	49	35	6	

若年層も多い

部位別がん罹患患者数

部位	被保険者数		口唇 口腔咽頭	消化器	呼吸器 胸腔内臓器	骨・関節 軟骨	皮膚	中皮 軟部組織	乳房	女性生殖器	男性生殖器	腎尿路	眼、脳 中枢神経	甲状腺 内分泌腺	合計
	男	女													
2015年度	692	234	0	64	10	0	1	1	5	13	12	1	0	3	110
2016年度	715	231	0	61	7	0	1	1	5	15	13	4	0	1	108
2017年度	727	238	0	66	13	0	2	1	7	20	12	3	0	2	126
2018年度	735	232	1	63	12	0	3	1	12	17	14	5	0	2	130
2019年度	738	218	2	64	17	1	6	1	9	23	12	5	1	4	145
2020年度	751	215	2	65	15	1	3	2	10	21	13	3	2	4	141
2021年度	764	224	1	79	11	1	5	2	10	18	16	8	1	4	156

新型コロナウイルス感染症による
受診控えの反動か？

乳がん、前立腺がん等の性別による罹患患者が微増

4月から3月診療までの年度 平均年齢、被保険者数共に、年度の9月末時点の数字

2022/12/13

2022年度 内臓脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率

強制

性別：男女計 ／ 本人家族：本人家族計

内臓脂肪症候群		強制															組合（強制）										
		合計			40～44歳			45～49歳			50～54歳			55～59歳			合計		40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		
		今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	増減	今年度	増減	今年度	増減	今年度	増減	今年度	増減	
内臓脂肪症候群該当者の減少率	昨年度の内臓脂肪症候群該当者の数	78	74	-4	5	7	2	14	17	3	18	16	-2	16	16	0											
	うち今年度の内臓脂肪症候群予備群の数	10	15	5	1	4	3	2	4	2	2	2	0	3	2	-1											
	うち今年度の内臓脂肪症候群該当者・予備群ではなくなった者の割合（％）	12.8%	20.3%	7.5%	20.0%	57.1%	37.1%	14.3%	23.5%	9.2%	11.1%	12.5%	1.4%	18.8%	12.5%	-6.3%											
	うち今年度の内臓脂肪症候群該当者・予備群ではなくなった者の数	3	6	3	0	1	1	2	1	-1	1	1	0	0	3	3											
	うち今年度の内臓脂肪症候群該当者・予備群ではなくなった者の割合（％）	3.8%	8.1%	4.3%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	5.9%	-8.4%	5.6%	6.3%	0.7%	0.0%	18.8%	18.8%											
	内臓脂肪症候群該当者の減少率	16.7%	28.4%	11.7%	20.0%	71.4%	51.4%	28.6%	29.4%	0.8%	16.7%	18.8%	2.1%	18.8%	31.3%	12.5%											
内臓脂肪症候群予備群の減少率	昨年度の内臓脂肪症候群予備群の数	94	88	-6	14	14	0	30	23	-7	17	21	4	13	13	0											
	うち今年度の内臓脂肪症候群該当者・予備群ではなくなった者の数	25	23	-2	5	5	0	7	6	-1	5	7	2	4	2	-2											
	うち今年度の内臓脂肪症候群該当者・予備群ではなくなった者の割合（％）	26.6%	26.1%	-0.5%	35.7%	35.7%	0.0%	23.3%	26.1%	2.8%	29.4%	33.3%	3.9%	30.8%	15.4%	-15.4%											
		60～64歳			65～69歳			70～74歳			75歳以上							60～64歳		65～69歳		70～74歳		75歳以上			
		今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減					今年度	増減	今年度	増減	今年度	増減	今年度	増減		
内臓脂肪症候群該当者の減少率	昨年度の内臓脂肪症候群該当者の数	12	10	-2	8	4	-4	5	4	-1	0	0	0														
	うち今年度の内臓脂肪症候群予備群の数	0	2	2	2	1	-1	0	0	0	0	0	0														
	うち今年度の内臓脂肪症候群予備群の割合（％）	0.0%	20.0%	20.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-														
	うち今年度の内臓脂肪症候群該当者・予備群ではなくなった者の数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
	うち今年度の内臓脂肪症候群該当者・予備群ではなくなった者の割合（％）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-														
	内臓脂肪症候群該当者の減少率	0.0%	20.0%	20.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-														
内臓脂肪症候群予備群の減少率	昨年度の内臓脂肪症候群予備群の数	13	7	-6	4	8	4	3	2	-1	0	0	0														
	うち今年度の内臓脂肪症候群該当者・予備群ではなくなった者の数	3	1	-2	0	2	2	1	0	-1	0	0	0														
	うち今年度の内臓脂肪症候群該当者・予備群ではなくなった者の割合（％）	23.1%	14.3%	-8.8%	0.0%	25.0%	25.0%	33.3%	0.0%	-33.3%	-	-	-														
特定保健指導対象者		強制															組合（強制）										
		合計			40～44歳			45～49歳			50～54歳			55～59歳			合計		40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		
		今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	増減	今年度	増減	今年度	増減	今年度	増減	今年度	増減	
保健指導対象者の減少率	昨年度の特定保健指導の対象者数	125	123	-2	19	20	1	35	36	1	31	32	1	17	17	0											
	うち今年度は特定保健指導対象でなくなった者の数	28	25	-3	6	6	0	9	6	-3	7	8	1	2	3	1											
	特定保健指導対象者の減少率（％）	22.4%	20.3%	-2.1%	31.6%	30.0%	-1.6%	25.7%	16.7%	-9.0%	22.6%	25.0%	2.4%	11.8%	17.6%	5.8%											
	昨年度の特定保健指導の利用者数	7	10	3	1	2	1	2	2	0	1	2	1	1	1	0											
	うち今年度は特定保健指導の対象でなくなった者の数	2	4	2	0	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0											
	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率（％）	28.6%	40.0%	11.4%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	-50.0%	0.0%	0.0%	0.0%											
		60～64歳			65～69歳			70～74歳			75歳以上							60～64歳		65～69歳		70～74歳		75歳以上			
		今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減					今年度	増減	今年度	増減	今年度	増減	今年度	増減		
保健指導対象者の減少率	昨年度の特定保健指導の対象者数	11	6	-5	8	8	0	4	4	0	0	0	0														
	うち今年度は特定保健指導対象でなくなった者の数	3	1	-2	0	1	1	1	0	-1	0	0	0														
	特定保健指導対象者の減少率（％）	27.3%	16.7%	-10.6%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	-25.0%	-	-	-														
	昨年度の特定保健指導の利用者数	0	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0														
	うち今年度は特定保健指導の対象でなくなった者の数	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0														
	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率（％）	-	0.0%	-	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-														

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ク, ケ, コ	医療費総額が増えている。	➔	コロナウイルス感染症による受診控えから医療費の総額が年々増えている。 疾病分類別に医療費を分析した結果、新生物の医療費がここにきて増えていることが判明した。 早期発見・早期治療を目的とし、医療費を削減する保健事業を構築する。	
2	イ, サ	特定保健指導実施率が低い。	➔	過去に特定保健指導を受けた方が生活習慣の改善出来ずに再び対象者になり、2回目以降の特定保健指導を受けたがなくなるといった状況になっている。 改善率を上げ再び対象者にならないよう、健康に対する意識改革と特定保健指導の実施方法を模索中である。	
3	エ, オ, カ, キ	高血圧症で内服治療中でかつ血圧値が受診勧奨基準値以上の者と、糖尿病で内服治療中でかつ血糖値が受診勧奨基準値以上の者が一定数存在することが確認された。	➔	事業所とのコラボヘルスにより受診勧奨を積極的に進め重症化予防をし、被保険者等の健康保持増進と医療費の削減につなげる。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の平均年齢が男女ともに過去より上がってきている。	➔	近年、若者の雇用が少なく、年配者の採用が増えている。 また定年の延長などによることも影響していると考えられる。 この流れは止められないので、高齢者に対する保健事業も考えていかなければならない。
2	当健康保健組合には医療専門職が不在。	➔	医療専門職が不在の為、今迄は一般的な保健事業を展開してきたが 今後は予防医学的な知識・経験が必要な保健事業を事業所の産業医や委託事業者に聞いて決めていく。
3	特定保健指導の実施率は厚生労働省の目標値を大きく下回っている。	➔	特定保健指導を受けた方が、再度対象者にならないように改善率を重視した保健指導を行っていく。 また、対象者は少ないものの被扶養者に対する特定保健指導も実施していく予定。
4	令和6年度の保健事業費の割合は医療費や拠出金など他の経常支出が増えた為、低く設定されている。	➔	医療費や拠出金は下げられない支出なので、 限られた予算の中で効果的な保健事業を構築しなければならない。 すべての保健事業の効果及び結果を検証し、医療費の削減等につながる保健事業を慎重に構築していく。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1	生活習慣病のリスク保有者が、なかなか減少しない。	➡	実績報告にはならないが、40歳未満の肥満者や生活習慣病リスク保有者等に対する支援も検討し、新たな対象者を増やさない。
2	ホームページを昨年度より立ち上げたが、そのことを知らない加入者も存在している。	➡	当健康保険組合のホームページの存在を加入者に再度アピールし、多くの方にアクセスしてもらえるようなホームページを作成する。
3	人間ドック・婦人科健診などの受診者が固定化されている。 被扶養者の特定健診受診率が、相変わらず一定以上上がらない。	➡	健診の受診勧奨の促進。 人間ドックの年齢節目健診を事業所とのコラボヘルスで検討中。
4	スポーツジムの利用者が固定化されている。 また旅行補助金の申請者も同じく固定化されている。	➡	これらの保健事業も積極的にアピールはしていないので、多くの加入者にアピールしていく。有効なアピール方法を考案中。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的	事業全体の目標
---------	---------

事業の一覧	
職場環境の整備	
疾病予防	禁煙対策事業の実施
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	加入者へのわかりやすい情報提供
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査受診率の向上
特定保健指導事業	特定保健指導対象者の減少
保健指導宣伝	後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進
保健指導宣伝	医療費通知の実施
疾病予防	人間ドック・脳ドック等の費用補助
疾病予防	成人病健診（がん健診）等の実施
疾病予防	婦人科健診の実施
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
体育奨励	体力づくり
その他	宿泊旅行の補助
予算措置なし	ハイリスク者に対する受診勧奨の実施

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢											
アウトプット指標														アウトカム指標			
職場環境の整備																	
疾病 予防	1,5	既存	禁煙対策事業の実施	全て	男女	20 ～ 74	加入者 全員	3	ス	-	ア	-	外部委託しない	100	禁煙外来の補助事業や禁煙セミナーへの参加の呼びかけは、健康保健組合が主体となって実施し、勤務時間内や事業所敷地内での禁煙等の実施は事業所が主体となって実施する。	全事業所の喫煙率の低減。	医療費総額が増えている。
喫煙率の減少(【実績値】 28%　【目標値】 令和6年度：26%)現在たばこを習慣的に吸っている人の割合を減らす。														喫煙の疾患による医療費の削減(【実績値】 14,700円　【目標値】 令和6年度：13,000円)呼吸器系疾患の一人当たりの医療費の削減を指標とする。			
加入者への意識づけ																	
保健 指導 宣伝	2,5	既存	加入者へのわかりやすい情報提供	全て	男女	15 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	ス	-	ウ	-	外部委託しない	1,100	年1回、当健保組合発行の機関誌を被保険者に送付。 健康情報誌「すこやかファミリー」を被扶養者のいる世帯に年4回送付。 ホームページを利用して健康に関する情報を随時提供	加入者への健康に対する意識付けをし、当健康保健組合で実施する保健事業への積極的参加をしてもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
保健事業への参加率(【実績値】 68%　【目標値】 令和6年度：70%)令和6年度に当健康保健組合で計画した保健事業費の使用金額で割合を算出する。														-(アウトカムは設定されていません)			
個別の事業																	
特定 健康 診査 事業	3	既存 (法定)	特定健康診査受診率の向上	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	2	イ,ケ	被保険者に対しては事業主が行う定期健診と併せて共同実施。 被扶養者に対しては健保組合が主体となって健診の案内文書や申込書を送付して受診を促進。	ア,カ	健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング	外部委託しない	850	受診対象となる被扶養者に対して健診の案内文書及び申込書を送付。 希望者は子宮がん健診も同時に受診出来る。 居住地域での巡回健診や健保連の集合契約Aでも受診出来るよう選択肢を増やした。	健診実施率を向上させ、重症化及び生活習慣病の予防を図る。	該当なし
特定健診実施率(【実績値】 88%　【目標値】 令和6年度：90%)医療機関との個別契約は4か所、巡回健診は10会場での受診機会を設ける。 その他　健保連と集合契約Aを締結していて扶養者が都合の良い方法で受診申し込みができる。														生活習慣リスク保有者率(【実績値】 29%　【目標値】 令和6年度：27%)-			
-														内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 18%　【目標値】 令和6年度：15%)-			
特定 保健 指導 事業	4	既存 (法定)	特定保健指導対象者の減少	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1	ク,ケ	令和4年度より改善率を重視してICT面談による委託業者を変更しライザップに依頼する。 なお、従来の委託業者による個別面談での特定保健指導も選択肢とし残している。	ア,カ,コ	事業主の理解を得て勤務時間内での面談を実施。	外部委託しない	1,100	積極的支援者を中心に参加を促してきたが動機付支援者も参加を促し改善率の向上につなげる。 また、対象者は少ないが被扶養者に対しても参加を呼びかけ実施率をあげたい。	特定保健指導の実施による生活習慣病のリスク保持者の生活習慣・健康状況の改善。 特定保健指導対象者の減少。	特定保健指導実施率が低い。
特定保健指導実施率(【実績値】 25%　【目標値】 令和6年度：28%)被扶養者に対する特定保健指導参加の呼びかけ。 案内文書の作成及び送付。														特定保健指導対象者割合(【実績値】 18%　【目標値】 令和6年度：16%)改善率を向上させ、対象者を減少させる。			
保健 指導 宣伝	2,7	既存	後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	当健保組合加入者への後発医薬品の希望カード、シール等の配布。 機関誌等を利用した使用促進のアピール。	シ	後発医薬品の使用割合をあげる。	外部委託しない	0	機関誌等によるジェネリック医薬品の使用促進。 ジェネリックシールの配布。	後発医薬品の使用促進。 調剤医療費の適正化。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
後発医薬品の使用促進(【実績値】 85%　【目標値】 令和6年度：85%)-														調剤医療費の適正化(【実績値】 30,000円　【目標値】 令和6年度：28,000円)1人当たりの年間調剤医療費を削減していく。			
	2,8	既存	医療費通知の実施	全て	男女	15 ～ 74	被保険 者	1	ス	各世帯ごとに年1回（2月）医療費通知を実施。	シ	1年間（1月から12月まで）の医療費のお知らせを作成し、事業所を通して各被保険者に送付している	外部委託しない	55	医療費控除としても利用出来るように2月中旬に被保険者に送付する。 医療費を認識してもらうことで、健康に対する意識を高める。	1年間で健保で負担している医療費を認識してもらう。 医療費の適正化をめざす。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
医療費の認識(【実績値】 50%　【目標値】 令和6年度：60%)令和5年度の認識を50%と設定し、医療費が前年度より下がった場合は認識されたことにする。														医療費の適正化(【実績値】 140,000円　【目標値】 令和6年度：130,000円)1人当たりにかかる年間医療費を徐々に適正化していく			
疾病 予防	2,3	既存	人間ドック・脳ドック等の費用補助	全て	男女	40 ～ 74	被保険 者,被扶 養者,基 準該当 者	1	ウ,オ,コ	契約医療機関での人間ドック・脳ドックの利用は、1年度1医療機関で1コースのみとする。 未契約医療機関での利用は1年度中に人間ドックか脳ドックのいずれか1回、20,000円を上限に補助	カ	令和6年度の契約医療機関は6か所で、15,000円から30,000円の自己負担をしてもらい、 差額を当健康保健組合で負担する。 未契約医療機関で受診した場合は、補助金申請書と領収書の原本及び健診結果のコピー等を添付して健保組合に請求してもらっている。	外部委託しない	2,400	契約医療機関で受診した費用の一部補助。 契約医療機関での受診が不便な被保険者や被扶養者を考慮して契約外の医療機関で受診した場合も一律2万円の補助を実施。	健康状態の確認。疾病の早期発見・早期治療による重症化の予防。医療費の削減。	医療費総額が増えている。
人間ドック等の受診(【実績値】 10人　【目標値】 令和6年度：15人)-														医療費の削減(【実績値】 95,000円　【目標値】 令和6年度：93,000円)1人当たりの被保険者の年間医科医療費を削減する。			

予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者	
アウトプット指標														アウトカム指標				
	3	既存	成人病健診（がん健診）等の実施	全て	男女	15～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ウ,ケ	血液・尿検査は、35歳以上全員実施。胃部検査・大腸がん検査は、35歳以上の希望者を対象として実施している。前立腺検査は50歳以上の希望者を対象に、子宮がん検査は女性の希望者全員を対象に実施する。令和5年度よりがん健診を受診した基準該当者の被保険者・被扶養者に対して単独がん健診の補助も実施。	ア,カ	事業所で実施している定期健診と成人病健診を同時に受診出来るように設定している。一部の事業所では、胃部検査を内視鏡検査で受診することも可能。	外部委託しない	4,030	令和6年度は、前年度の受診実績の5%上乗せを目標値として計画する。	早期発見・早期治療による医療費の削減。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
成人病健診の受診率(【実績値】50%　【目標値】令和6年度：55%)-														医療費の削減(【実績値】16,000円　【目標値】令和6年度：15,000円)癌治療に関わる医療費の削減				
	3	既存	婦人科健診の実施	全て	女性	40～74	被扶養者,基準該当者	1	ウ	対象者は40歳から74歳までの被扶養者。特定健診受診の他に希望者は子宮がん検診の受診も可能。	カ	特定健診及び子宮がん健診の費用は健保組合の全額負担。申込者は巡回健診か契約医療機関等での受診が可能。	外部委託しない	400	被扶養者の子宮がん健診の受診希望者に 対して費用の全額負担。 乳がん健診の実施も取り入れる事を考案中。	婦人科疾患の早期発見及び早期治療による重症化の予防。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
婦人科健診の受診(【実績値】20人　【目標値】令和6年度：22人)子宮がん健診を希望し、受診した被扶養者の人数を把握														特定健診の受診率(【実績値】54%　【目標値】令和6年度：55%)特定健診の実施率を上げるために希望者に対して子宮がん健診を受診出来るようにした。				
	8	既存	インフルエンザ予防接種の補助	全て	男女	3～74	被保険者,被扶養者	2	ケ	事業所が主体で被保険者・被扶養者に対し予防接種の案内をしてもらい、当健康保健組合では費用の一部を負担している。	ア	集団予防接種の料金を基準として1/3を上限として補助。2/3は事業所と接種者自身で負担。 (令和5年度は、3,600円の料金で、1/3の1,200円を上限とした。) 13歳未満の扶養者で2回接種した場合は、2回分を補助の対象とする。	外部委託しない	1,680	インフルエンザ予防接種を受けた者に対する費用の一部補助。	インフルエンザの予防及び重篤化の予防。医療費の削減。	医療費総額が増えている。	
インフルエンザ予防接種(【実績値】60%　【目標値】令和6年度：63%)未接種者を減らし、なるべく多くの加入者に接種してもらう。														医療費の削減(【実績値】12,000円　【目標値】令和6年度：11,000円)-				
体育 奨励	2,5	既存	体力づくり	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者,被扶養者	1	ケ	当健保組合がスポーツジム経営の会社と施設利用契約を結び、年会費を払うことで、健保組合に加入している被保険者及び被扶養者が、特別割引料金で施設を利用出来るようになっている。	ア	事業所に施設利用の際に提示する割引チケットを配布し、施設利用希望の被保険者や被扶養者に渡してもらっている。	外部委託しない	496	スポーツジムと施設利用契約を結び、被保険者・被扶養者に告知し利用してもらう	加入者への運動習慣の定着。特定保健指導後の健康づくりの機会の提供。	該当なし	
	スポーツジム施設の利用(【実績値】5人　【目標値】令和6年度：6人)-														特定保健指導対象者の減少(【実績値】120人　【目標値】令和6年度：117人)-			
	適切な運動習慣を有する者の割合(【実績値】27%　【目標値】令和6年度：28%)適切な運動習慣を定着させる。														-			
その他	5	既存	宿泊旅行の補助	全て	男女	4～74	被保険者,被扶養者	1	ス	当健保に加入している被保険者・被扶養者が申請の対象者である。令和6年4月1日から令和7年3月末までの1年間を申請対象期間として、被保険者一人当たり6,000円を限度に補助。	シ	被保険者個人による旅行の補助の申請が原則。	外部委託しない	1,200	宿泊を伴った旅行に行った者に対する一部補助。 機関誌等を利用した被保険者への周知活動。	加入者の健康保持やリフレッシュ。（メンタルケア）	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	宿泊旅行の補助利用(【実績値】30人　【目標値】令和6年度：40人)-														-(アウトカムは設定されていません)			
予算 措置 なし	2,4	既存	ハイリスク者に対する受診勧奨の実施	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	3	イ,エ	事業所とのコラボヘルスによる健診の結果から要精密検査となった方の受診状況を確認し受診勧奨を実施。	カ	医療機関の健診結果報告書を利用して受診勧奨を実施し、一定期間経過後に、受診状況をレセプトで確認。	外部委託しない	0	健診の結果から医療機関での受診が必要なリスク者を把握し、受診勧奨を実施。	健診結果が受診勧奨領域にある高リスク者を早期受診につなげる。	高血圧症で内服治療中であつ血圧値が受診勧奨基準値以上の者と、糖尿病で内服治療中であつ血糖値が受診勧奨基準値以上の者が一定数存在することが確認された。	
	受診勧奨通知による受診(【実績値】50%　【目標値】令和6年度：55%)-														高血圧のリスク保有者の割合(【実績値】48%　【目標値】令和6年度：46%)-			
	-														糖尿病のリスク保有者の割合(【実績値】32%　【目標値】令和6年度：30%)-			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的	事業全体の目標
---------	---------

事業の一覧	
職場環境の整備	
疾病予防	禁煙対策事業の実施
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	加入者へのわかりやすい情報提供
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査受診率の向上
特定保健指導事業	特定保健指導対象者の減少
保健指導宣伝	後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進
保健指導宣伝	医療費通知の実施
疾病予防	人間ドック・脳ドック等の費用補助
疾病予防	成人病健診（がん健診）等の実施
疾病予防	婦人科健診の実施
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
体育奨励	体力づくり
その他	宿泊旅行の補助
予算措置なし	ハイリスク者に対する受診勧奨の実施

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
職場環境の整備																	
疾病 予防	1,5	既存	禁煙対策事業の実施	全て	男女	20 ～ 74	加入者 全員	3	ス	-	ア	-	外部委託しない	100	禁煙外来の補助事業や禁煙セミナーへの参加の呼びかけは、健康保健組合が主体となって実施し、勤務時間内や事業所敷地内での禁煙等の実施は事業所が主体となって実施する。	全事業所の喫煙率の低減。	医療費総額が増えている。
喫煙率の減少(【実績値】 28%　【目標値】 令和6年度：26%)現在たばこを習慣的に吸っている人の割合を減らす。														喫煙の疾患による医療費の削減(【実績値】 14,700円　【目標値】 令和6年度：13,000円)呼吸器系疾患の一人当たりの医療費の削減を指標とする。			
加入者への意識づけ																	
保健 指導 宣伝	2,5	既存	加入者へのわかりやすい情報提供	全て	男女	15 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ス	-	ウ	-	外部委託しない	1,100	年1回、当健保組合発行の機関誌を被保険者に送付。 健康情報誌「すこやかファミリー」を被扶養者のいる世帯に年4回送付。 ホームページを利用して健康に関する情報を随時提供	加入者への健康に対する意識付けをし、当健康保健組合で実施する保健事業への積極的参加をしてもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
保健事業への参加率(【実績値】 68%　【目標値】 令和6年度：70%)令和6年度に当健康保健組合で計画した保健事業費の使用金額で割合を算出する。														-(アウトカムは設定されていません)			
個別の事業																	
特定 健康 診 査 事業	3	既存 (法定)	特定健康診査受診率の向上	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	2	イ,ケ	被保険者に対しては事業主が行う定期健診と併せて共同実施。 被扶養者に対しては健保組合が主体となって健診の案内文書や申込書を送付して受診を促進。	ア,カ	健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング	外部委託しない	850	受診対象となる被扶養者に対して健診の案内文書及び申込書を送付。 希望者は子宮がん健診も同時に受診出来る。 居住地域での巡回健診や健保連の集合契約Aでも受診出来るよう選択肢を増やした。	健診実施率を向上させ、重症化及び生活習慣病の予防を図る。	該当なし
特定健診実施率(【実績値】 88%　【目標値】 令和6年度：90%)医療機関との個別契約は4か所、巡回健診は10会場での受診機会を設ける。 その他　健保連と集合契約Aを締結していて扶養者が都合の良い方法で受診申し込みができる。														生活習慣リスク保有者率(【実績値】 29%　【目標値】 令和6年度：27%)-			
-														内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 18%　【目標値】 令和6年度：15%)-			
特定 保健 指導 事業	4	既存 (法定)	特定保健指導対象者の減少	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1	ク,ケ	令和4年度より改善率を重視してICT面談による委託業者を変更しライザップに依頼する。 なお、従来の委託業者による個別面談での特定保健指導も選択肢とし残している。	ア,カ,コ	事業主の理解を得て勤務時間内での面談を実施。	外部委託しない	1,100	積極的支援者を中心に参加を促してきたが動機付支援者も参加を促し改善率の向上につなげる。 また、対象者は少ないが被扶養者に対しても参加を呼びかけ実施率をあげたい。	特定保健指導の実施による生活習慣病のリスク保持者の生活習慣・健康状況の改善。 特定保健指導対象者の減少。	特定保健指導実施率が低い。
特定保健指導実施率(【実績値】 25%　【目標値】 令和6年度：28%)被扶養者に対する特定保健指導参加の呼びかけ。 案内文書の作成及び送付。														特定保健指導対象者割合(【実績値】 18%　【目標値】 令和6年度：16%)改善率を向上させ、対象者を減少させる。			
保健 指導 宣伝	2,7	既存	後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	当健保組合加入者への後発医薬品の希望カード、シール等の配布。 機関誌等を利用した使用促進のアピール。	シ	後発医薬品の使用割合をあげる。	外部委託しない	0	機関誌等によるジェネリック医薬品の使用促進。 ジェネリックシールの配布。	後発医薬品の使用促進。 調剤医療費の適正化。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
後発医薬品の使用促進(【実績値】 85%　【目標値】 令和6年度：85%)-														調剤医療費の適正化(【実績値】 30,000円　【目標値】 令和6年度：28,000円)1人当たりの年間調剤医療費を削減していく。			
	2,8	既存	医療費通知の実施	全て	男女	15 ～ 74	被保険 者	1	ス	各世帯ごとに年1回（2月）医療費通知を実施。	シ	1年間（1月から12月まで）の医療費のお知らせを作成し、事業所を通して各被保険者に送付している	外部委託しない	55	医療費控除としても利用出来るように2月中旬に被保険者に送付する。 医療費を認識してもらうことで、健康に対する意識を高める。	1年間で健保で負担している医療費を認識してもらう。 医療費の適正化をめざす。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
医療費の認識(【実績値】 50%　【目標値】 令和6年度：60%)令和5年度の認識を50%と設定し、医療費が前年度より下がった場合は認識されたことにする。														医療費の適正化(【実績値】 140,000円　【目標値】 令和6年度：130,000円)1人当たりにかかる年間医療費を徐々に適正化していく			
疾病 予防	2,3	既存	人間ドック・脳ドック等の費用補助	全て	男女	40 ～ 74	被保険 者,被扶 養者,基 準該当 者	1	ウ,オ,コ	契約医療機関での人間ドック・脳ドックの利用は、1年度1医療機関で1コースのみとする。 未契約医療機関での利用は1年度中に人間ドックか脳ドックのいずれか1回、20,000円を上限に補助	カ	令和6年度の契約医療機関は6か所で、15,000円から30,000円の自己負担をしてもらい、 差額を当健康保健組合で負担する。 未契約医療機関で受診した場合は、補助金申請書と領収書の原本及び健診結果のコピー等を添付して健保組合に請求してもらっている。	外部委託しない	2,400	契約医療機関で受診した費用の一部補助。 契約医療機関での受診が不便な被保険者や被扶養者を考慮して契約外の医療機関で受診した場合も一律2万円の補助を実施。	健康状態の確認。疾病の早期発見・早期治療による重症化の予防。医療費の削減。	医療費総額が増えている。
人間ドック等の受診(【実績値】 10人　【目標値】 令和6年度：15人)-														医療費の削減(【実績値】 95,000円　【目標値】 令和6年度：93,000円)1人当たりの被保険者の年間医科医療費を削減する。			

予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
	3	既存	成人病健診（がん健診）等の実施	全て	男女	15～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ウ,ケ	血液・尿検査は、35歳以上全員実施。胃部検査・大腸がん検査は、35歳以上の希望者を対象として実施している。前立腺検査は50歳以上の希望者を対象に、子宮がん検査は女性の希望者全員を対象に実施する。令和5年度よりがん健診を受診した基準該当者の被保険者・被扶養者に対して単独がん健診の補助も実施。	ア,カ	事業所で実施している定期健診と成人病健診を同時に受診出来るように設定している。一部の事業所では、胃部検査を内視鏡検査で受診することも可能。	外部委託しない	4,030	令和6年度は、前年度の受診実績の5%上乗せを目標値として計画する。	早期発見・早期治療による医療費の削減。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	成人病健診の受診率(【実績値】50%　【目標値】令和6年度：55%)-													医療費の削減(【実績値】16,000円　【目標値】令和6年度：15,000円)癌治療に関わる医療費の削減			
	3	既存	婦人科健診の実施	全て	女性	40～74	被扶養者,基準該当者	1	ウ	対象者は40歳から74歳までの被扶養者。特定健診受診の他に希望者は子宮がん検診の受診も可能。	カ	特定健診及び子宮がん健診の費用は健保組合の全額負担。申込者は巡回健診か契約医療機関等での受診が可能。	外部委託しない	400	被扶養者の子宮がん健診の受診希望者に 対して費用の全額負担。 乳がん健診の実施も取り入れる事を考案中。	婦人科疾患の早期発見及び早期治療による重症化の予防。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	婦人科健診の受診(【実績値】20人　【目標値】令和6年度：22人)子宮がん健診を希望し、受診した被扶養者の人数を把握													特定健診の受診率(【実績値】54%　【目標値】令和6年度：55%)特定健診の実施率を上げるために希望者に対して子宮がん健診を受診出来るようにした。			
	8	既存	インフルエンザ予防接種の補助	全て	男女	3～74	被保険者,被扶養者	2	ケ	事業所が主体で被保険者・被扶養者に対し予防接種の案内をしてもらい、当健康保健組合では費用の一部を負担している。	ア	集団予防接種の料金を基準として1/3を上限として補助。2/3は事業所と接種者自身で負担。 (令和5年度は、3,600円の料金で、1/3の1,200円を上限とした。) 13歳未満の扶養者で2回接種した場合は、2回分を補助の対象とする。	外部委託しない	1,680	インフルエンザ予防接種を受けた者に対する費用の一部補助。	インフルエンザの予防及び重篤化の予防。 医療費の削減。	医療費総額が増えている。
インフルエンザ予防接種(【実績値】60%　【目標値】令和6年度：63%)未接種者を減らし、なるべく多くの加入者に接種してもらう。													医療費の削減(【実績値】12,000円　【目標値】令和6年度：11,000円)-				
体育 奨励	2,5	既存	体力づくり	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者,被扶養者	1	ケ	当健保組合がスポーツジム経営の会社と施設利用契約を結び、年会費を払うことで、健保組合に加入している被保険者及び被扶養者が、特別割引料金で施設を利用出来るようになっている。	ア	事業所に施設利用の際に提示する割引チケットを配布し、施設利用希望の被保険者や被扶養者に渡してもらっている。	外部委託しない	496	スポーツジムと施設利用契約を結び、被保険者・被扶養者に告知し利用してもらう	加入者への運動習慣の定着。特定保健指導後の健康づくりの機会の提供。	該当なし
	スポーツジム施設の利用(【実績値】5人　【目標値】令和6年度：6人)-													特定保健指導対象者の減少(【実績値】120人　【目標値】令和6年度：117人)-			
	適切な運動習慣を有する者の割合(【実績値】27%　【目標値】令和6年度：28%)適切な運動習慣を定着させる。													-			
その他	5	既存	宿泊旅行の補助	全て	男女	4～74	被保険者,被扶養者	1	ス	当健保に加入している被保険者・被扶養者が申請の対象者である。 令和6年4月1日から令和7年3月末までの1年間を申請対象期間として、被保険者一人当たり6,000円を限度に補助。	シ	被保険者個人による旅行の補助の申請が原則。	外部委託しない	1,200	宿泊を伴った旅行に行った者に対する一部補助。 機関誌等を利用した被保険者への周知活動。	加入者の健康保持やリフレッシュ。（メンタルケア）	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	宿泊旅行の補助利用(【実績値】30人　【目標値】令和6年度：40人)-													-(アウトカムは設定されていません)			
予算 措置 なし	2,4	既存	ハイリスク者に対する受診勧奨の実施	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	3	イ,エ	事業所とのコラボヘルスによる健診の結果から要精密検査となった方の受診状況を確認し受診勧奨を実施。	カ	医療機関の健診結果報告書を利用して受診勧奨を実施し、一定期間経過後に、受診状況をレセプトで確認。	外部委託しない	0	健診の結果から医療機関での受診が必要なリスク者を把握し、受診勧奨を実施。	健診結果が受診勧奨領域にある高リスク者を早期受診につなげる。	高血圧症で内服治療中であつ血圧値が受診勧奨基準値以上の者と、糖尿病で内服治療中であつ血糖値が受診勧奨基準値以上の者が一定数存在することが確認された。
	受診勧奨通知による受診(【実績値】50%　【目標値】令和6年度：55%)-													高血圧のリスク保有者の割合(【実績値】48%　【目標値】令和6年度：46%)-			
	-													糖尿病のリスク保有者の割合(【実績値】32%　【目標値】令和6年度：30%)-			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他